

テキストブック

中学校・高等学校公民教育

日本公民教育学会 編

第一学習社

a. 小学校「品德与生活」(第1～2学年)

総目標
良好な道德の品性と行動習慣をもち、積極的に物事を探究し、生活を熱愛する子どもを育成する。
学習主題
1. 健康で安全な生活, 2. 楽しく積極的な生活, 3. 責任と思いやりのある生活, 4. 頭脳を働かせ創造性のある生活

b. 小学校「品德と社会」(第3～6学年)

総目標
「品德と社会」課程は、生徒が社会を認識し、社会に参加し、社会に適応することによって、生徒の良好な品德の形成を促進し、生徒の社会性を発展させるとともに、思いやり、責任感、良好な行為習慣と個性を持った社会主義にふさわしい公民の基礎を培う。
学習主題
1. 成長する私, 2. 私と家庭, 3. 私と学校, 4. 私の地域社会, 5. 私は中国人, 6. 世界に向かって

c. 初級中学「思想品德」(第1～3学年)

総目標
この課程は中学生の思想品德教育を強化することを主な任務とし、生徒に道德的資質を高め、健康的な心理的品性を形成し、法律意識を樹立し、社会的責任感と社会的実践能力を強めることを援助する。また、生徒に基本的行為を遵守するという原則の基礎の上に立って、さらに高い思想的道德目標を追求し、民族精神を高揚し、中国特色のある社会主義の共同理想を樹立し、徐々に正しい世界観、人生観及び価値観を形成するように導き、生徒をして理想、道德、文化及び規律のあるよい公民になるような基礎を定める。
学習主題
1. 成長する私(①自己を認識する, ②自己を尊重し, 自己を強める, ③法律を学び, 法律を使う) 2. 私と他の人との関係(①つきあいとコミュニケーション, ②つきあいの品德, ③権利と義務) 3. 私と集団, 国家, 及び社会との関係(①積極的に社会の発展と進歩に適応する, ②社会的責任を負う, ③法律と社会秩序, ④国情を認識し, 我が中華を愛する)

d. 高級中学「思想政治」(第1～3学年)(括弧内授業時数)

第1学年(経済常識)
導入(1), 1. 商品と商品経済(8), 2. 社会主義経済制度と社会主義市場経済(8), 3. 企業と経営者(6), 4. 生産と労働者(7), 5. 財政と税収(6), 6. 銀行と貯蓄(5), 7. 商品サービス市場と消費者(6), 8. 現代の世界市場と我が国の対外貿易(7)
第2学年(哲学常識)
導入(1), 1. 一切は実際から出発する(8), 2. 関係的、発展的に問題をとらえる(8), 3. 矛盾分析の方法を堅持する(7), 4. 事物の発展の原因、状態と趨勢を正確に認識する(6), 5. 現象を通して本質を認識する(7), 6. 正確な価値把握を堅持する(7), 7. 高尚な人生の目標を選択する(8), 8. 自覚的に社会实践に参加する(6)
第3学年(政治常識)
導入(2), 1. 我が国の国家制度(16), 2. 我が国の政党と政党制度(8), 3. 我が国の民族と宗教(8), 4. 国際社会と我が国の対外政策(10)

<参考文献>

中華人民共和国教育部制訂『全日制義務教育品德与生活課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社, 2002年

社, 2002年

中華人民共和国教育部制訂『全日制義務教育品德与社会課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社, 2002年

中華人民共和国教育部制訂『全日制義務教育思想品德課程標準(実験稿)』北京師範大学出版社, 2003年

中華人民共和国国家教育委員会編訂『全日制普通高級中学思想政治課程標準(試行)』人民教育出版社, 1996年

(森茂 岳雄)

(6) 韓国

ア 社会科として実施

韓国の学校教育は、日本批判(反日教育)とともに紹介されることが少なくない。だが、学校制度の構造は、その問題点も含め日本と共通する部分が多々ある。教科構成や教育内容などの教育課程も類似点が多い。独立後に建国された大韓民国が基本的に日本統治時代の教育資源を引き継いだことに加え、建国時の教授要目に始まり7次にわたる教育課程(学習指導要領)改訂も含め、米国の影響下で教育改革がなされてきたことが背景にある。

たとえば、学校制度は初等学校6年、中学校3年、高等学校3年、大学4年(総合大学が大学校、総合大学の学部もしくは単科・短期大学が大学)を基本にした単線型である。教育課程では、社会科がSocial Studiesをモデルに米軍政下の1946年に設置される(当初は社会生活科と翻訳)。いずれも、日本の戦後教育改革と重なる。

現在の社会科は、第7次教育課程(1997年告示)のもとで、初等学校3年から高等学校3年まで一貫する教科としての位置を占める。また初等学校1、2年には、「私は1年生」(入学後1か月)、「正しい生活」(道德)、「楽しい生活」(音楽・美術・体育)、「賢い生活」(社会・理科)という4つの統合教科が設置されている。この「賢い生活」を含めて、社会科は12年間にわたり実施される教科ともみなされる。

したがって、韓国の公民教育は日本と同様に社会科を構成する領域の1つとして行われる。ただし、公民ではなく「社会」もしくは「一般社会」の名称が用いられる。また、次に示す第7次教育課程の社会科について述べられる章の冒頭の文に見られるように、日本の社会科の目標を構成する公民的資質に相当する概念は「民主市民資質」である。

社会科は社会現象を正しく認識して、社会知識の習得と社会生活に必要な機能を培い、民主社会構成員に要請される価値と態度を持つことで民主市民としての資質を育成する教科である。

民主市民を用いる第一の理由は、いうまでもなく日本統治時代の公民概念の否定だが、市民性教育を強調する米国の影響とも考えられる。さらに幾多の民主化闘争を経て、選挙による政権交代を可能にする社会を築いてきた韓国の人々の重い歴史が、民主主義や市民という概念の基盤にあることも読み取りたい。

ところで、初等学校の社会科は、子どもの社会生活の広がりに基づいた「総合型」である。中・高等学校の社会科は、「歴史」「地理」「社会」という3領域を組み合わせた「分

科型」である。ここまでは日本の社会科とほぼ同型である。だが、中・高等学校の自国史は「国史」の名称で重視され、社会科に含まれるものの教科書は別である。韓国の教科書は一種(国定)と二種(検定)に分かれるが、初等学校の社会科と中・高等学校の国史は一種教科書、国史を除く中・高等学校の社会科は二種教科書である。

より具体的に紹介するに、初等学校では、3年から6年まで各2冊の社会科(全国共通)の教科書をもとに学習する。しかし、中学1年では、「地理」と「世界史」の領域を1冊にまとめた社会科教科書(各学校で決定)を週3時間学習する。中学2年では「世界史」と「一般社会」をまとめた社会科教科書を週3時間学ぶことに加えて、全国共通の国史教科書を週1時間学習する。中学3年は「一般社会」と「地理」をまとめた社会科教科書を週3時間、国史教科書を週2時間学ぶ。高校1年でも、「地理」、「世界史」、「一般社会」を1冊にまとめた社会科教科書を週3時間、国史教科書を週2時間学ぶ。

それに対して、高校2年と3年は10種の選択科目から4科目ずつ選択する。これは高校1年までと高校2、3年の教育課程が大きく異なることを意味する。第7次教育課程は、初等、中校、高校という学校区分を超えた独自の構造をもつわけである。

イ 国民共通教育基本課程と選択中心教育課程

第7次教育課程は「需要者中心」あるいは「学習者中心」教育を基本命題に改訂された。それは一方で学習者の能力や興味を尊重する「個別化学習」と「水準別教育課程」として、他方で学習者が学習内容の選定や学習課程に能動的に参加する「自己主導的学習」として具体化される。特に水準別教育課程は教育課程全体を規定する原則となり、初等学校1年から高等学校1年までの10年を「国民共通基本教育課程」、高等学校2、3年を「選択中心教育課程」と位置づける。さらに、基本教育課程は共通履修部分とより高度な内容を求める者に用意した「深化課程」からなる。学習が遅れる者には「補充課程」が用意される。

社会科の国民共通教育基本課程は、大きく「人間と時間」、「人間と空間」、「人間と社会」という3領域に区分される。日本の歴史的分野、地理的分野、公民的分野にほぼ相当する。そこで「人間と社会」領域に配置された内容を紹介したい。韓国語の特徴で翻訳すると漢字中心になるが、内容的には日本の社会科と重なる部分が多いことを確認できよう。

初等学校

- 3 学年 物資の流通 地元の多くの機関です仕事 地元の発展のための努力
- 4 学年 地域の生産活動 家庭の形態と暮らし向き 趣味と余暇生活 住民自治と地域問題の解決
- 5 学年 我が国の経済成長 情報化時代の生活
- 6 学年 民主政治の基本原則 民主市民の権利と遵法精神 平和統一と民族の未来

中学校

- 7 学年 地域と社会探求
- 8 学年 現代世界の展開 現代社会と民主市民 個人と社会の発展 社会生活と法規範
- 9 学年 民主政治と市民参加 民主市民と経済生活 市場経済の理解 現代社会の変化と対応
- 地球村社会と韓国

高等学校

10 学年 市民社会の発展と民主市民 政治生活と国家 国民経済と合理的選択 共同体生活と社会発展 社会変動と未来社会

また高等学校1、2学年で学習する選択中心教育課程は次の10科目で構成される。

人間社会と環境(4) 韓国地理(8) 世界地理(8) 経済地理(6) 韓国近・現代史(8)

世界史(8) 法科社会(6) 政治(8) 経済(8) 社会・文化(8) ()内は単位数

この10科目は「一般選択科目」(人間社会と環境)と「深化選択科目」(残りの9科目)に分かれる。前者は基本課程と深化選択科目の連結を目的に、また後者は学習者のより高い知的、情緒的要求に応じた「需要者中心教育課程」として開発された。

ウ 課題と可能性

第7次教育課程に示される社会科の社会(一般社会)領域の内容は、日本の公民的分野と大きく変わるわけではないが、異なる特徴もある。それを示唆するのが先に紹介した教育課程の社会科の性格について述べられた部分に続く次の文章である。

社会科は地理、歴史及び社会科学の概念と原理、社会制度と機能、社会問題と価値、そして研究方法と手続きに関する要素を統合的に選定、組織し、社会現象を総合的に理解し、探究する。

韓国の社会科は、先の「人間と社会」の内容でも確認できるように、社会領域を初等学校3年から明確に位置づけ、社会科学の成果を積極的に取り込む。いずれも米国の影響とみなせるが、教育課程の作成が行政官ではなく研究者による割合が高いことを反映したものである。このことは最新の教育理論に基づき作成できる点でプラスだが、実際に授業を行う教師との間にズレを生じさせるマイナス面があることを否定できない。

第7次教育課程においても、国民共通教育基本課程と選択中心教育課程の区分や深化課程の意義は明確だが、基本課程の量が多く、深化課程に進む余裕がないことが問題にされる。また深化課程の実践方法が明確でなく、補充課程を実施する条件も整っていない。選択中心教育課程においても、20名以上の希望があれば新科目設置が原則だが、実際には人的条件を整えることができず、校長の判断で柔軟に運営せざるをえないようだ。また、本来の趣旨と異なり、大学受験の有利不利が選択基準になる傾向も指摘される。

水準別教育課程とともに学習者中心教育の具体化として提示された個別化学習や自己主導的学習も同様の問題点がある。特に社会科の場合、生活経験と結ぶ多様な活動により理解の深化を求める学習と社会科学を構成する知識の体系の教授という2つの側面の対立が日本と同様に韓国でも問題にされ、教育課程が求める学習方法の展開を阻んできた。

しかし、新たな可能性が生まれていることも指摘したい。1997年の経済危機を契機に国家戦略として構築したIT(情報技術)化の成果である。教育部は2001年度から全授業の約30%にICT(情報コミュニケーション技術)活用を求める一方で、初・中・高の全教員にノートパソコンを配布し、ICT活用に関する教員研修(最低60時間)を義務付けた。さらにKRIBET(韓国教育學術情報院)は多くのICT教材を開発し、グラフィックや学習モジュールの形式でビデオやCDに収める一方で、WEB上に公開した。教員養成系大学や研究機関あるいは市・道の教育庁でも開発を進め、全国の教師が利用できるようデータベース化

された。教師も授業の進行状況や自己学習のための資料を学校のホームページで公開し、子どもと親が家庭で自由にアクセスできるようにした。ICT 活動の拡大が個別化学習や自己主導的学習の新たな実践方法を生み出したわけである。

この変化は社会科とりわけ社会領域にとって重要である。教育課程改訂の社会科の背景として情報化社会で生じる直接民主制への転換が強調され、現実には2002年の大統領選挙でインターネットが結果を左右した。新たな価値を伴う情報技術活用能力は、まさに今と未来を担う「民主市民資質育成」の最重要課題といえる。だがその学習方法は明確でない。これは日本も含め急激に IT 化を進行させる国と社会に共通する課題である。その意味で、韓国の社会科(社会領域)は今、壮大かつ先駆的な実験の過程にあるといえよう。

(馬居 政幸)

付 録

目次

まえがき	3
I 公民教育の基本的性格	
1 現代社会の特質と公民的資質の育成	8
2 公民教育の存在意義と役割	11
3 公民教育カリキュラムの特質と類型	14
4 現代社会の諸課題と公民教育	17
5 生徒の現状と公民教育	20
6 公民教育の授業構成の特質	23
II 教育課程における公民教育	
1 教育課程における公民教育の位置づけ	28
2 公民教育と社会系教科教育	31
3 公民教育における幼・小・中・高の関連	34
4 公民教育と道徳・特別活動	37
5 公民教育と総合的な学習の時間	40
III 公民教育の目標と内容	
1 小学校社会科の目標と内容	44
2 中学校社会科公民的分野の目標と内容	49
3 高等学校公民科の目標と内容	
(1) 公民科の基本的性格	53
(2) 「現代社会」	55
(3) 「倫理」	58
(4) 「政治・経済」	61
IV 指導計画の作成と授業展開	
1 政治学習の指導計画と授業展開	
(1) 中学校・高等学校における政治学習の性格と展開	66
(2) 中学校政治学習	70
(3) 高等学校政治学習	74
2 経済学習の指導計画と授業展開	
(1) 中学校・高等学校における経済学習の性格と展開	78
(2) 中学校経済学習	82
(3) 高等学校経済学習	86
3 国際政治・経済学習の指導計画と授業展開	
(1) 中学校・高等学校における国際政治・経済学習の性格と展開	90
(2) 中学校国際政治・経済学習	93
(3) 高等学校国際政治・経済学習	97
4 倫理学習の指導計画と授業展開	
(1) 高等学校における倫理学習の性格と展開	102
(2) 思想の源流を手がかりとした学習	106
(3) 日本の思想を手がかりとした学習	109
(4) 近・現代の思想を手がかりとした学習	113
(5) 現代の倫理的課題に関する学習	119
5 現代社会の特質と青年期に関する指導計画と授業展開	
(1) 中学校・高等学校における現代社会の特質と青年期に関する学習の性格と展開	123
(2) 中学校における現代社会の特質に関する学習	127
(3) 高等学校における現代社会の特質に関する学習	131
(4) 青年期の課題や生き方に関する学習	135
6 その他	
(1) 中学校選択社会の指導計画と授業	140
(2) 高等学校学校設定科目の計画と展開	143
V 学習指導の工夫	
1 指導内容の研究の意義と方法	150
2 公民教育教材の特質と教材化の工夫	154
3 指導計画・学習指導案の作成	158
4 効果的な授業展開の工夫－発問・指示・資料の提示・板書など－	162
5 教科書の分析と活用	166
6 統計・新聞等の資料の教材化と活用	170
7 視聴覚教材や情報通信ネットワークの活用	174
8 課題追究的な学習の工夫	178
9 見学や作業的体験的な学習の工夫	181
10 ディベートやゲーム、シミュレーション等の活用	185
11 原典資料や文学作品などの活用	189
VI 評価の工夫と実際	
1 評価の仕組みと方法	194
2 評価計画の作成と評価基準の活用	198

3 観点別評価及び様々な評価方法の工夫	
(1) 関心・意欲・態度の評価方法	204
(2) 思考・判断の評価方法	207
(3) 技能・表現の評価方法	210
(4) 知識・理解の評価方法	213
(5) ペーパーテストの作成と工夫(中学校)	216
(6) ペーパーテストの作成と工夫(高等学校)	219
(7) レポートやワークシート等による評価	222
(8) 発表等の表現活動の評価	225

VII 公民教育の歩みと諸外国の動向

1 第二次世界大戦前における公民教育の展開	230
2 学習指導要領の変遷と公民教育	234
3 諸外国の公民教育	
(1) アメリカ	241
(2) イギリス	244
(3) ドイツ	247
(4) フランス	251
(5) 中国	254
(6) 韓国	257

付録

■社会科の教科構造, 時数等の変遷	262
■小学校学習指導要領 社会	264
■中学校学習指導要領 社会	271
■高等学校学習指導要領 公民	284
■高等学校学習指導要領 地理歴史	291
■評価の観点, 評価規準関係資料	310
執筆者一覧	318

I 公民教育の基本的性格